

平成 30 年 度

北 本 市 一 般 会 計 予 算 参 考 資 料  
特 別 会 計

北 本 市



## 目 次

事務に関する説明書 .....	2
一般会計 .....	10
後期高齢者医療特別会計 .....	28
久保特定土地区画整理事業特別会計 .....	32
国民健康保険特別会計 .....	36
介護保険特別会計 .....	40
埼玉県央広域公平委員会特別会計 .....	44

## 事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、平成30年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

### 1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、児童館をはじめ市内5か所の地域子育て支援拠点施設において、妊娠中から子育て中の人を支援するため、親子同士の交流の場を提供し、子育て講座、講習会等のほか、育児不安等についての相談等を行います。また、子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までの5年間の新たな子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子育てに関するニーズ調査を行うとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、こども医療費の対象年齢を満18歳の年度末まで拡大します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築し、市民が安心して子育てできるよう、子育て世代包括支援センターを設置するとともに、不妊治療及び不妊検査を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域の協力により、学校の教育活動への支援をいただく学校応援団推進事業を実施します。

学校教育の充実につきましては、児童生徒の安全な教育環境を確保するため、東小学校校舎外壁改修事業、宮内中学校屋内運動場改修事業等の学校教育施設の改修を実施します。

## 2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりに努めます。

保健・医療の充実につきましては、誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催します。

高齢者福祉の充実につきましては、訪問診療医、訪問看護師等の関係職種と連携しながら、在宅医療が必要な患者を支援する在宅医療連携センター業務を実施するとともに、認知症専門医等の専門職から構成される認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑いのある方等を対象に医療や介護サービスにつなげる取組を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、障がいのある人が共同で生活する場であるグループホームの整備を推進するため、新たにグループホームを設置する民間事業者に対し運営に要する経費の一部を補助します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、生活困窮者及び生活保護受給者への就労支援の充実を図るため、就労支援員を引き続き配置します。

生涯学習の推進につきましては、社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行います。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭等を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、

小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

### 3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。

### 4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、多世代の同居及び近居を促進するため、同居・近居のための住宅を取得した世帯に対し住宅取得に要する経費の一部を補助するとともに、公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行します。また、駅周辺施設のバリアフリー化を進め、市民等の利便性の向上を図るため、北本駅東口駅前広場隣接地に公衆トイレを整備します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定を行います。また、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維

持するため、利用集積を進め、優良農地を保全します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、電線地中化連系管工事委託等の中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場を建て替えるため、実施設計等を実施するとともに、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を進めます。

## 5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、農業・商業・工業・観光の相互連携を確立し、市内産業の活性化を図るため、新たな産業振興ビジョンを策定するとともに、地産地消を推進し、市の産業振興拠点施設として有効活用を図るため、北本市農業ふれあいセンターの賑わい創出に係る基本計画を策定します。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進するため、「森林セラピー基地<sup>®</sup>」の認定を目指します。

文化財の活用・保護につきましては、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラの樹勢回復事業を実施するとともに、デーノタメ遺跡に係る発掘調査報告書を刊行します。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の

住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

## 6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市長と語る会及びまちづくり市民ワークショップ等を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行います。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進します。また、少子高齢化等に伴う新しいニーズに対応した魅力のある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画及び個別施設計画の策定に着手します。

## 7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

平成30年2月26日

北本市長 現王園 孝 昭

## 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名	区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	平成29年度 増 減 率
一	般 会 計	19,594,000	19,527,900	66,100	0.3	△ 0.2
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	838,700	743,300	95,400	12.8	3.0
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	418,700	400,400	18,300	4.6	△ 5.2
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,905,100	8,869,600	△ 1,964,500	△ 22.1	3.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,562,900	4,190,500	372,400	8.9	6.5
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	544	606	△ 62	△ 10.2	10.0
	小 計	12,725,944	14,204,406	△ 1,478,462	△ 10.4	△ 6.0
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,768,886	1,956,204	△ 187,318	△ 9.6	-
総	計	34,088,830	35,688,510	△ 1,599,680	△ 4.5	3.0

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。また、公共下水道事業は、平成29年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から企業会計へ移行しているため、平成29年度増減率が「-」となっています。



一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	8,714,922	44.5	9,039,228	46.3	△324,306	△3.6
2	地方譲与税	141,000	0.7	136,000	0.7	5,000	3.7
3	利子割交付金	8,000	0.1	7,000	0.0	1,000	14.3
4	配当割交付金	43,000	0.2	50,000	0.3	△7,000	△14.0
5	株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.3	32,000	0.2	17,000	53.1
6	地方消費税交付金	1,097,000	5.6	989,000	5.1	108,000	10.9
7	自動車取得税交付金	60,000	0.3	46,000	0.2	14,000	30.4
8	地方特例交付金	42,000	0.2	36,000	0.2	6,000	16.7
9	地方交付税	1,841,000	9.4	1,961,000	10.0	△120,000	△6.1
10	交通安全対策特別交付金	8,450	0.1	8,500	0.0	△50	△0.6
11	分担金及び負担金	106,060	0.5	112,838	0.6	△6,778	△6.0
12	使用料及び手数料	182,805	0.9	187,307	1.0	△4,502	△2.4
13	国庫支出金	2,861,153	14.6	2,695,132	13.8	166,021	6.2
14	県支出金	1,237,971	6.3	1,171,422	6.0	66,549	5.7
15	財産収入	111,362	0.6	150,195	0.8	△38,833	△25.9
16	寄附金	24,230	0.1	9,250	0.0	14,980	161.9
17	繰入金	982,500	5.0	825,806	4.2	156,694	19.0
18	繰越金	250,000	1.3	250,000	1.3	0	0.0
19	諸収入	220,447	1.1	220,722	1.1	△275	△0.1
20	市債	1,613,100	8.2	1,600,500	8.2	12,600	0.8
	歳入合計	19,594,000	100.0	19,527,900	100.0	66,100	0.3

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	235,824	1.2	234,440	1.2	1,384	0.6
2	総務費	1,960,180	10.0	1,886,992	9.7	73,188	3.9
3	民生費	8,593,654	43.9	8,542,034	43.7	51,620	0.6
4	衛生費	1,427,828	7.3	1,418,095	7.3	9,733	0.7
5	労働費	15,203	0.1	15,973	0.1	△770	△4.8
6	農林水産業費	107,363	0.5	103,673	0.5	3,690	3.6
7	商工費	117,997	0.6	222,540	1.1	△104,543	△47.0
8	土木費	1,712,106	8.7	1,892,404	9.7	△180,298	△9.5
9	消防費	1,000,514	5.1	1,039,189	5.3	△38,675	△3.7
10	教育費	2,135,167	10.9	1,968,096	10.1	167,071	8.5
11	公債費	2,258,164	11.5	2,174,464	11.1	83,700	3.8
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計		19,594,000	100.0	19,527,900	100.0	66,100	0.3

一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成30年度			平成29年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	1 市 税	8,714,922		8,714,922	9,039,228		9,039,228	△ 324,306	△ 3.6
	11 分担金及び負担金	106,060	106,060		112,838	112,838		△ 6,778	△ 6.0
	12 使用料及び手数料	182,805	182,542	263	187,307	187,053	254	△ 4,502	△ 2.4
	15 財産収入	111,362	10,609	100,753	150,195	5,456	144,739	△ 38,833	△ 25.9
	16 寄附金	24,230	24,230		9,250	9,250		14,980	161.9
	17 繰入金	982,500	182,500	800,000	825,806	25,806	800,000	156,694	19.0
	18 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	19 諸収入	220,447	174,553	45,894	220,722	173,777	46,945	△ 275	△ 0.1
	小計	10,592,326	680,494	9,911,832	10,795,346	514,180	10,281,166	△ 203,020	△ 1.9
依存財源	2 地方譲与税	141,000		141,000	136,000		136,000	5,000	3.7
	3 利子割交付金	8,000		8,000	7,000		7,000	1,000	14.3
	4 配当割交付金	43,000		43,000	50,000		50,000	△ 7,000	△ 14.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	49,000		49,000	32,000		32,000	17,000	53.1
	6 地方消費税交付金	1,097,000		1,097,000	989,000		989,000	108,000	10.9
	7 自動車取得税交付金	60,000		60,000	46,000		46,000	14,000	30.4
	8 地方特例交付金	42,000		42,000	36,000		36,000	6,000	16.7
	9 地方交付税	1,841,000		1,841,000	1,961,000		1,961,000	△ 120,000	△ 6.1
	10 交通安全対策特別交付金	8,450		8,450	8,500		8,500	△ 50	△ 0.6
	13 国庫支出金	2,861,153	2,861,153		2,695,132	2,695,132		166,021	6.2
14 県支出金	1,237,971	1,229,400	8,571	1,171,422	1,163,004	8,418	66,549	5.7	
20 市債	1,613,100	725,500	887,600	1,600,500	804,900	795,600	12,600	0.8	
小計	9,001,674	4,816,053	4,185,621	8,732,554	4,663,036	4,069,518	269,120	3.1	
合計	19,594,000	5,496,547	14,097,453	19,527,900	5,177,216	14,350,684	66,100	0.3	

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	平成30年度		平成29年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的	義務的経費	人件費	3,618,992	18.5	3,563,714	18.2	55,278	1.6
		うち特別職給与及び職員給	2,376,607	12.1	2,350,219	12.0	26,388	1.1
		扶助費	4,933,282	25.2	4,657,696	23.9	275,586	5.9
		公債費	2,258,108	11.5	2,174,460	11.1	83,648	3.8
			10,810,382	55.2	10,395,870	53.2	414,512	4.0
経費		物件費	3,240,494	16.5	3,154,301	16.2	86,193	2.7
		維持補修費	49,116	0.2	40,936	0.2	8,180	20.0
		補助費等	2,917,434	14.9	2,939,064	15.1	△ 21,630	△ 0.7
				17,017,426	86.8	16,530,171	84.7	487,255
投資的経費		普通建設事業費	963,794	4.9	1,043,615	5.3	△ 79,821	△ 7.6
		災害復旧事業費						
				963,794	4.9	1,043,615	5.3	△ 79,821
その他		積立金	120,460	0.6	145,070	0.7	△ 24,610	△ 17.0
		投資及び出資金・貸付金	31,695	0.2	40,888	0.2	△ 9,193	△ 22.5
		繰出金	1,430,625	7.3	1,738,156	8.9	△ 307,531	△ 17.7
		予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
			1,612,780	8.3	1,954,114	10.0	△ 341,334	△ 17.5
合計			19,594,000	100.0	19,527,900	100.0	66,100	0.3

一般会計市税内訳表

(単位：千円、%)

税別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市民税	4,180,940	48.0	4,399,805	48.7	△218,865	△5.0
2	固定資産税	3,691,404	42.4	3,751,311	41.5	△59,907	△1.6
3	軽自動車税	113,179	1.3	104,731	1.1	8,448	8.1
4	市たばこ税	343,958	3.9	387,737	4.3	△43,779	△11.3
5	特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都市計画税	385,440	4.4	395,643	4.4	△10,203	△2.6
	計	8,714,922	100.0	9,039,228	100.0	△324,306	△3.6

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
6	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,097,000	475,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他	
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,433,141	244,925	112,049	1,076,167
			2 障がい者福祉費	1,273,100	869,403	38,069	365,628
			3 老人福祉費	785,363	43,805	69,929	671,629
			4 老人福祉施設費	46,474	89	4,374	42,011
			5 国民年金事務費	22,718	15,163	712	6,843
			6 総合福祉センター管理運営費	76,477	26,525	4,711	45,241
			7 障害福祉サービス事業所費	74,860	4,400	6,644	63,816
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	834,627	319,742	48,554	466,331	
		2 児童措置費	2,057,839	1,411,721	60,929	585,189	
		3 保育所費	577,544	84,340	46,509	446,695	
		4 児童発達支援センター施設費	104,295	22,903	7,675	73,717	
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	70,521	5,702	6,112	58,707	
		2 扶助費	1,236,343	940,272	27,920	268,151	
4 災害救助費	1 災害救助費		352	33	319		
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	233,539	48,936	17,408	167,195
			2 予防費	259,669	11,827	23,372	224,470
合 計			9,086,862	4,049,753	475,000	4,562,109	

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

平成30年1月1日現在 人口 67,084人

世帯 28,890世帯

(単位：円)

入				出									
歳	区	分		歳	区	分							
			1人当たり				1人当たり						
			1世帯当たり				1世帯当たり						
1	市	税	129,911	301,659	1	議	会	費	3,515	8,163			
2	地	方	讓	与	2	総	務	費	29,220	67,850			
3	利	子	割	交	付	3	民	生	費	128,103	297,461		
4	配	当	割	交	付	4	衛	生	費	21,284	49,423		
5	株	式	等	讓	渡	所	得	割	交	付	金	731	1,696
6	地	方	消	費	税	交	付	金	16,353	37,972			
7	自	動	車	取	得	税	交	付	894	2,077			
8	地	方	特	例	交	付	金	626	1,454				
9	地	方	交	付	税	27,443	63,724						
10	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	126	292
11	分	担	金	及	び	負	担	金	1,581	3,671			
12	使	用	料	及	び	手	数	料	2,725	6,328			
13	国	庫	支	出	金	42,650	99,036						
14	県	支	出	金	18,454	42,851							
15	財	産	収	入	1,660	3,855							
16	寄	附	金	361	839								
17	繰	入	金	14,646	34,008								
18	繰	越	金	3,727	8,653								
19	諸	収	入	3,286	7,631								
20	市	債	24,046	55,836									
	計		292,082	678,228		計		292,082	678,228				

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報 酬	85,944	57,310	120,386	8,770	814	10,265	3,651	286	8,641	116,895			412,962
2	給 料	22,907	478,770	449,338	86,387	4,726	21,053	15,011	126,760		253,416			1,458,368
3	職 員 手 当 等	54,281	334,756	274,020	56,232	3,192	13,479	9,858	82,234		150,843			978,895
4	共 済 費	40,438	176,552	145,078	28,582	1,690	7,100	4,327	41,302		85,983			531,052
5	災 害 補 償 費	1	200							100	1			302
7	賃 金		20,046	1							17,291			37,338
8	報 償 費	250	32,418	3,852	19,047	24	677	30	1,664	7,275	29,307			94,544
9	旅 費	6,185	3,125	3,079	479	45	1,125	116	270	10,298	5,319			30,041
10	交 際 費	600	925				50			50	200			1,825
11	需 用 費	3,624	72,746	49,847	50,526	29	1,307	8,091	27,361	9,612	182,870			406,013
12	役 務 費	117	44,608	12,074	3,943	50	83	189	642	2,038	14,471	56		78,271
13	委 託 料	7,546	242,392	1,077,328	701,548		8,571	7,630	265,095	10,311	785,052			3,105,473
14	使用料及び賃借料	4,909	158,971	7,066	1,274	9	3,211	89	2,925	2,305	64,664			245,423
15	工 事 請 負 費		30,608	29,704	50		1,258	300	356,700	75,233	227,225			721,078
16	原 材 料 費		60	291					2,941					3,292
17	公 有 財 産 購 入 費								9,000					9,000
18	備 品 購 入 費		847	496	191					832	18,148			20,514
19	負担金、補助及び交付金	9,022	194,566	875,133	395,665	881	39,184	42,554	491,518	873,696	142,618			3,064,837
20	扶 助 費			4,320,810	5,000						39,054			4,364,864
21	貸 付 金			2		3,743		26,150			1,800			31,695
22	補償、補填及び賠償金		1					1	92,000		10			92,012
23	償還金、利子及び割引料		66,610	12	3							2,258,108		2,324,733
25	積 立 金		44,419		70,131				5,910					120,460
27	公 課 費		250	10						123				383
28	繰 出 金			1,225,127					205,498					1,430,625
	予 備 費												30,000	30,000
	合 計	235,824	1,960,180	8,593,654	1,427,828	15,203	107,363	117,997	1,712,106	1,000,514	2,135,167	2,258,164	30,000	19,594,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
<b>一 人件費</b>	3,618,992	<b>三 維持補修費</b>	49,116	3 中山道歩道美装化整備事業	18,000	<b>七 公債費</b>	2,258,108
1 議員報酬手当	123,760	1 道路橋りょう	5,314	4 中央通線整備事業	145,000	1 元金	2,088,219
2 委員等報酬	327,018	2 庁舎	1,816	5 公園施設長寿命化事業	68,600	2 利子	169,889
3 特別職給与	39,753	3 小・中学校	16,272	2 単独事業費	695,776	<b>八 積立金</b>	120,460
4 職員給	2,336,854	4 その他	25,714	1 北本駅東口公衆トイレ整備事業	30,000	1 財政調整基金積立金	198
1 給料	1,431,092	<b>四 扶助費</b>	4,933,282	2 総合福祉センターエレベーター改修事業	25,435	2 公共施設整備基金積立金	12
2 職員手当等	905,762	1 障害者扶助	1,178,248	3 ふれあいの家排水設備整備事業	4,590	3 減債基金積立金	20,202
ア 扶養手当	35,472	2 敬老祝金給付金	7,832	4 合併処理浄化槽設置事業(単独分)	2,280	4 緑と花のまちづくり基金積立金	708
イ 地域手当	91,581	3 こども医療費等扶助	234,380	5 道路維持事業	203,800	5 南部地域整備基金積立金	5,202
ウ 住居手当	28,189	4 障害児扶助	199,636	6 道路照明灯等設置事業	16,300	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	101
エ 管理職手当	57,660	5 民間保育所措置扶助	511,136	7 交通安全施設等整備事業	6,500	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	70,030
オ 時間外勤務手当	62,848	6 児童手当	900,794	8 道路新設改良事業	44,500	8 ふるさと応援基金積立金	24,007
カ 期末勤勉手当	605,460	7 児童扶養手当	240,928	9 水路改修事業	5,000	<b>九 投資及び出資金・貸付金</b>	31,695
キ その他の手当	24,552	8 生活保護扶助	1,236,343	10 中央通線整備事業(単独分)	7,000	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	525,497	9 小・中学校児童生徒就学扶助	39,054	11 消防団活動拠点施設整備事業	4,957	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	262,229	10 その他	384,931	12 防災行政無線整備事業	75,233	3 勤労者住宅資金貸付預託金	3,743
7 災害補償費	3,881	<b>五 補助費等</b>	2,917,434	13 小学校施設改修事業	89,706	4 商工業近代化資金預託金	25,400
		1 負担金・寄附金	1,963,732	14 中学校施設改修事業	72,383	5 特別小口資金預託金	750
<b>二 物件費</b>	3,240,494	1 国・県に対するもの	6,680	15 中丸公民館空調設備改修事業	7,845	6 入学準備金貸付金	1,800
1 賃金	37,338	2 公共下水道事業会計に対するもの	119,717	16 文化センター施設改修事業	41,692	<b>十 繰出金</b>	1,430,625
2 旅費	31,583	3 一部事務組合に対するもの	1,158,378	17 野外活動センター給水ポンプ改修事業	1,300	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	129,790
3 交際費	1,825	4 その他	678,957	18 体育センター施設改修事業	21,632	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	205,498
4 需用費	351,513	2 補助交付金	780,464	19 その他建設事業	35,623	3 国民健康保険特別会計繰出金	411,558
5 役務費	72,465	1 公共下水道事業会計に対するもの	320,897	3 県営事業負担金	15,622	4 介護保険特別会計繰出金	683,779
6 委託料	2,486,557	2 その他	459,567				
7 備品購入費	21,202	3 その他	173,238				
8 その他	238,011	<b>六 普通建設事業費</b>	963,794				
		1 補助事業費	252,396				
		1 合併処理浄化槽設置事業	10,796				
		2 ゾーン30事業	10,000				
						<b>十一 予備費</b>	30,000
						合 計	19,594,000

## 新規及び主たる事業

本表は、平成30年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総 務 費	新	#きたもとの未来をしゃべくり懇談会事業	135	市長が市政運営状況等を市民に説明し、市民と意見交換する。また、総合振興計画の進捗管理の一方策としてワークショップ等を開催し、まちづくりに関する市民の意見を聴取する。	秘書広報課 企画課
	継	人権を守る市民の集い事業	368	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	企画課
	継	北本駅東口公衆トイレ整備事業	30,000	駅周辺施設のバリアフリー化を進め、市民等の利便性の向上を図るため、県の「みんなに親しまれる駅づくり事業補助金」を活用し、北本駅東口駅前広場隣接地に公衆トイレを整備する。	契約管財課
	新	公共施設マネジメント実施計画策定事業	12,442	少子高齢化等に伴う新しいニーズに対応した魅力のある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画及び個別施設計画の策定に着手する。	
	新	スタンプラリーで気軽に楽しく！県央ライフ体験事業	1,125	主に子育て世代の将来的な移住、定住及び交流促進につなげるため、埼玉県と連携して、県央地域4市1町との協働による地域の魅力スポットを巡る電子スタンプラリーを実施する。	企画課
	新	固定資産評価システム導入事業	8,353	固定資産の適正評価、適正課税及び事務の効率化を図るため、地理情報と土地評価情報を一元管理する固定資産評価システムを導入する。	税務課
	継	デマンドバス運行事業	32,426	公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行する。	くらし安全課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新	埼玉県議会議員選挙事務事業	12,179	平成31年4月29日任期満了による埼玉県議会議員選挙を任期満了前30日以内に執行する。	選挙管理委員会事務局
	新	北本市議会議員及び市長選挙事務事業	2,330	平成31年4月30日任期満了による北本市議会議員及び市長選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	継	特別会計繰出金	683,779	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課
	継	特別会計繰出金	129,790	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	411,558	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	障がい者グループホーム整備補助金交付事業	600	障がいのある人が共同で生活する場であるグループホームの整備を推進するため、新たにグループホームを設置する民間事業者に対し運営に要する経費の一部を補助する。	障がい福祉課
	新	総合福祉センターエレベーター改修事業	25,435	経年劣化した総合福祉センターエレベーターの改修工事を実施する。	福祉課
	新	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,510	子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までの5年間の新たな子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子育てに関するニーズ調査を行う。	こども課
	継	病児保育事業	14,626	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
新	こども医療費対象年齢拡大事業	18,747	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、こども医療費の対象年齢を満18歳の年度末まで拡大する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	多子出産祝金等支給事業	3,750	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	健康づくり課
	継	0歳児おむつ無料化事業	18,758	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、0歳児のおむつを無料で交換できるクーポン券を配布する。	
	継	民間保育所補助金交付事業	71,987	民間保育所が安定した運営のもと、充実した保育サービスの提供ができるよう、乳児入所促進事業、延長保育事業、アレルギー対応給食支援事業、障害児保育事業等の実施に係る経費に対し補助を行う。	
	新	子育て世代包括支援センター開設事業	3,608	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築し、市民が安心して子育てできるよう、子育て世代包括支援センターを設置する。	
	継	不妊治療費助成金等支給事業	3,820	不妊治療及び不妊検査を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成する。	
	継	がん検診事業	59,077	がんを早期に発見し、早期治療へつなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診並びに胃がんリスク検診を実施する。	
	継	予防接種事業	167,817	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。	
	新	自殺対策計画策定事業	573	誰も自殺に追い込まれることがない社会の実現を目指して、本市の自殺者の状況を分析し、地域の実情を反映した自殺対策計画を策定する。	
	新	健康長寿ウォーキング事業	5,294	誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催する。	スポーツ健康課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費	新	災害廃棄物処理計画策定事業	5,490	大規模災害が発生した際に、災害廃棄物を速やかに撤去するとともに、適切かつ迅速な方法で処理することにより、初期の混乱を最小限とするため、災害廃棄物処理計画を策定する。	環境課
	継	一般廃棄物処理施設整備事業	70,030	新たなごみ処理施設の整備費が多額になることが見込まれることから、後年度における財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	
	新	北本ブランド創出事業	670	農産物等の地域資源を活用して6次産業化を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する研究会を設立し、包括連携協定を締結した(株)武蔵野銀行及び(株)JTB関東と連携し、地域ブランドの確立に向けた検討を進める。	産業振興課
	新	農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画策定事業	4,500	地産地消を推進するとともに市の産業振興拠点施設として有効活用を図るため、北本市農業ふれあいセンターの賑わい創出に係る基本計画を策定する。	
	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	4,500	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の給付金を支給する。	
商 工 費	新	産業振興ビジョン策定事業	5,263	農業・商業・工業・観光の相互連携を確立し、市内産業の活性化を図るため、第五次北本市総合振興計画に基づき、新たな産業振興ビジョンを策定する。	
	新	森林セラピー事業	2,500	「森林セラピー基地®」の認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	継	「宵まつり25周年記念」北本まつり支援事業	8,900	25周年を迎える北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	道路課
	継	道路情報管理システム事業	12,000	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立及び2級基準点の改測に取り組む。	
	継	道路維持事業	218,800	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(15,000)、舗装工事(130,400)、道路補修工事(73,400)	
	継	道路照明灯等設置事業	16,300	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明への交換事業を実施する。	
	継	交通安全施設等整備事業	16,500	交通安全を確保するため、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	44,500	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(3,000)、測量委託料(4,500)、改良工事(22,000)、土地購入費(2,000)、電柱移設負担金(4,000)、物件補償(9,000)	
	継	橋りょう維持事業	7,850	道路法施行規則に基づき、橋りょうの点検を実施するとともに、維持管理を行う。	都市計画課
	新	市街化区域内住居建て替え推進事業	5,897	移住・定住者の増加を目指し、市街化区域内の住居の建て替えを促すため、第一種低層住居専用地域の容積率の見直し等の規制緩和を行う。	
	新	都市マスタープラン改定事業	7,560	市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、第五次北本市総合振興計画に基づき、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	空き家等対策補助金交付事業	2,000	空き家の利活用を促進するとともに、市内への移住促進を図るため、空き家の改修に要する経費の一部を補助する。	
	新	多世代同居・近居住宅取得補助金交付事業	5,000	多世代の同居及び近居を促進するため、同居・近居のための住宅を取得した世帯に対し住宅取得に要する経費の一部を補助する。	
	継	特別会計繰出金	205,498	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	久保土地区画整理事務所
	継	中央通線整備事業	152,000	中央通線の整備を行う。前年度に引き続き、電線共同溝整備工事を行う。調査設計委託料等(6,000)、電線地中化連係管工事委託(55,000)、土地購入費・物件補償(90,000)、電柱移設負担金(1,000)	道路課
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	440,614	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	下水道課
	継	公園施設長寿命化対策事業	63,600	北本総合公園駐車場の改修等、老朽化した公園施設について計画的な改修を行う。	都市計画課
消 防 費	新	消防団活動拠点施設整備事業	4,957	経年劣化した消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場を建て替えるため、実施設計等を実施する。	くらし安全課
	継	防災行政無線整備事業	75,233	防災行政無線固定系のデジタル化整備工事を実施する。	
	新	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業	2,485	平成31年度以降配信される新形式の情報受信に備え、新型受信機を導入する。	
教 育 費	新	学校規模適正化等基本方針策定事業	182	児童生徒数の減少傾向が続く中でより良い学校教育を実施していくため、適正規模となる学校の基準を定め、今後の教育環境の整備に向けた検討を行う。	教育総務課
	新	小学校教育用コンピューター等更新事業	14,718	教育のIT化に向けた環境整備を図るため、年次計画による小学校児童用PC教室の機器の更新を行う。(石戸小・北小・南小・西小)	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	学校4・3・2制推進事業	19,024	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小学校5・6年生と中学校1年生との間で小中学校教員の相互授業乗り入れを行い、発達段階に応じた指導研究を実施する。	学校教育課
	継	特別支援教育支援員配置事業	20,665	特別な支援を必要とする児童生徒への教育支援を行うため、特別支援学級に支援員を配置する。	
	新	東小学校校舎外壁改修事業	57,576	経年劣化した小学校校舎の外壁の改修工事を実施する。	教育総務課
	新	石戸小学校校舎照明器具改修事業	21,730	経年劣化した小学校校舎照明器具の改修工事を実施する。	
	継	小学校少人数学級事業(市費採用教員配置)	11,301	小学校1年生から4年生までを対象に、少人数学級編制を行うため、市費採用教員を配置する。	学校教育課
	新	宮内中学校屋内運動場改修事業	55,182	経年劣化した中学校屋内運動場の床及び照明の改修工事を実施する。	教育総務課
	継	放課後子ども教室推進事業	18,805	子供たちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	新	国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」樹勢回復事業	195	国指定天然記念物で「日本五大桜」に数えられる「石戸蒲ザクラ」について、本市が誇る日本の名木として未来に残すため、樹勢回復事業を実施する。	文化財保護課
	継	文化センターエレベーター等改修事業	27,595	経年劣化した文化センターのエレベーター及び中央図書館小荷物専用昇降機の改修工事を実施する。	生涯学習課
	新	文化センターホール舞台音響設備改修事業	12,845	経年劣化した文化センターホールの舞台音響設備の改修工事を実施する。	
	新	体育センタートイレ改修事業	18,878	体育センターの和式トイレ及び障がい者用トイレの改修工事を実施する。	スポーツ健康課



後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	707,207	84.3	626,966	84.4	80,241	12.8
2	繰入金	129,790	15.5	114,631	15.4	15,159	13.2
3	諸収入	1,702	0.2	1,702	0.2	0	0.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	838,700	100.0	743,300	100.0	95,400	12.8

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,310	0.3	2,227	0.3	83	3.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	834,790	99.5	739,473	99.5	95,317	12.9
3	諸支出金	1,600	0.2	1,600	0.2	0	0.0
	歳出合計	838,700	100.0	743,300	100.0	95,400	12.8

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	物 件 費	2,310	0.3	2,227	0.3	83	3.7
2	補 助 費 等	836,390	99.7	741,073	99.7	95,317	12.9
	合 計	838,700	100.0	743,300	100.0	95,400	12.8



# 久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	59,400	14.2	67,375	16.8	△7,975	△11.8
2	財産収入	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
3	繰入金	205,498	49.1	198,123	49.5	7,375	3.7
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	152,800	36.5	133,900	33.5	18,900	14.1
	歳入合計	418,700	100.0	400,400	100.0	18,300	4.6

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	53,397	12.8	54,237	13.5	△840	△1.5
2	事業費	245,306	58.6	235,626	58.9	9,680	4.1
3	公債費	119,497	28.5	110,037	27.5	9,460	8.6
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	418,700	100.0	400,400	100.0	18,300	4.6

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成30年度			平成29年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	1,000	1,000		1,000	1,000		0	0.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	1,002	1,000	2	1,002	1,000	2	0	0.0
依存財源	1 国庫支出金	59,400	59,400		67,375	67,375		△ 7,975	△ 11.8
	3 繰入金	205,498		205,498	198,123		198,123	7,375	3.7
	6 市債	152,800	152,800		133,900	133,900		18,900	14.1
	小計	417,698	212,200	205,498	399,398	201,275	198,123	18,300	4.6
合計		418,700	213,200	205,500	400,400	202,275	198,125	18,300	4.6

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	平成30年度		平成29年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的 経費	義務的 経費	人件費	47,421	11.4	48,258	12.0	△ 837	△ 1.7
		うち職員給	36,546	8.7	37,321	9.3	△ 775	△ 2.1
		公債費	119,497	28.5	110,037	27.5	9,460	8.6
			166,918	39.9	158,295	39.5	8,623	5.4
	経費	物件費	5,741	1.4	5,744	1.4	△ 3	△ 0.1
		補助費等	235	0.0	235	0.1	0	0.0
		172,894	41.3	164,274	41.0	8,620	5.2	
投資的 経費	普通建設事業費	245,306	58.6	235,626	58.9	9,680	4.1	
	1 補助事業費	108,000	25.8	122,500	30.6	△ 14,500	△ 11.8	
	2 単独事業費	137,306	32.8	113,126	28.3	24,180	21.4	
		245,306	58.6	235,626	58.9	9,680	4.1	
その他	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
		500	0.1	500	0.1	0	0.0	
合計		418,700	100.0	400,400	100.0	18,300	4.6	

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険税	1,353,753	19.6	1,321,655	14.9	32,098	2.4
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	県 支 出 金	5,082,585	73.6	431,258	4.9	4,651,327	1,078.5
4	財 産 収 入	34	0.0	12	0.0	22	183.3
5	繰 入 金	419,558	6.1	877,009	9.9	△ 457,451	△ 52.2
6	繰 越 金	30,000	0.4	30,001	0.3	△ 1	△ 0.0
7	諸 収 入	19,169	0.3	19,167	0.2	2	0.0
△	国 庫 支 出 金	0	0.0	1,662,861	18.8	△ 1,662,861	皆減
△	療 養 給 付 費 交 付 金	0	0.0	135,153	1.5	△ 135,153	皆減
△	前 期 高 齢 者 交 付 金	0	0.0	2,394,774	27.0	△ 2,394,774	皆減
△	共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	1,997,709	22.5	△ 1,997,709	皆減
	歳 入 合 計	6,905,100	100.0	8,869,600	100.0	△ 1,964,500	△ 22.1

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	114,867	1.7	135,069	1.5	△ 20,202	△ 15.0
2	保 險 給 付 費	5,042,096	73.1	5,466,585	61.7	△ 424,489	△ 7.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,631,667	23.6	0	0.0	1,631,667	皆増
4	共 同 事 業 抛 出 金	2	0.0	1,831,771	20.7	△ 1,831,769	△ 100.0
5	保 健 事 業 費	95,898	1.4	91,037	1.0	4,861	5.3
6	基 金 積 立 金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
7	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸 支 出 金	10,519	0.1	10,519	0.1	0	0.0
9	予 備 費	10,000	0.1	20,000	0.2	△ 10,000	△ 50.0
△	後期高齢者支援金等	0	0.0	964,543	10.9	△ 964,543	皆減
△	前期高齢者納付金等	0	0.0	3,508	0.0	△ 3,508	皆減
△	老人保健拠出金	0	0.0	51	0.0	△ 51	皆減
△	介 護 納 付 金	0	0.0	346,466	3.9	△ 346,466	皆減
	歳 出 合 計	6,905,100	100.0	8,869,600	100.0	△ 1,964,500	△ 22.1

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	人 件 費	89,892	1.3	107,001	1.2	△ 17,109	△ 16.0
	うち 職員 給	69,828	1.0	81,823	0.9	△ 11,995	△ 14.7
2	物 件 費	113,504	1.7	111,578	1.3	1,926	1.7
3	補 助 費 等	6,691,653	96.9	8,630,970	97.3	△ 1,939,317	△ 22.5
4	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	積 立 金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6	予 備 費	10,000	0.1	20,000	0.2	△ 10,000	△ 50.0
	合 計	6,905,100	100.0	8,869,600	100.0	△ 1,964,500	△ 22.1

# 介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,128,913	24.8	996,427	23.8	132,486	13.3
2	国庫支出金	851,761	18.7	775,840	18.5	75,921	9.8
3	支払基金交付金	1,168,553	25.6	1,109,482	26.5	59,071	5.3
4	県支出金	657,857	14.4	604,842	14.4	53,015	8.8
5	財産収入	38	0.0	35	0.0	3	8.6
6	繰入金	753,723	16.5	701,819	16.7	51,904	7.4
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	2,054	0.0	2,054	0.1	0	0.0
	歳入合計	4,562,900	100.0	4,190,500	100.0	372,400	8.9

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	110,822	2.4	115,822	2.8	△5,000	△4.3
2	保険給付費	4,202,135	92.1	3,862,704	92.2	339,431	8.8
3	地域支援事業費	245,540	5.4	207,104	4.9	38,436	18.6
4	基金積立金	38	0.0	35	0.0	3	8.6
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	2,364	0.1	2,834	0.1	△470	△16.6
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	歳出合計	4,562,900	100.0	4,190,500	100.0	372,400	8.9

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	84,938	1.9	93,267	2.2	△ 8,329	△ 8.9
	うち職員給	49,933	1.1	56,960	1.4	△ 7,027	△ 12.3
2	物件費	144,533	3.2	130,361	3.1	14,172	10.9
3	補助費等	4,329,398	94.9	3,962,844	94.6	366,554	9.2
4	扶助費	1,992	0.0	1,992	0.1	0	0.0
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	38	0.0	35	0.0	3	8.6
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	4,562,900	100.0	4,190,500	100.0	372,400	8.9



埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	310	57.0	372	61.4	△ 62	△ 16.7
2	繰越金	234	43.0	234	38.6	0	0.0
	歳入合計	544	100.0	606	100.0	△ 62	△ 10.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	委員会費	494	90.8	556	91.7	△ 62	△ 11.2
2	予備費	50	9.2	50	8.3	0	0.0
	歳出合計	544	100.0	606	100.0	△ 62	△ 10.2

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	206	37.9	250	41.2	△ 44	△ 17.6
2	物件費	158	29.0	176	29.0	△ 18	△ 10.2
3	補助費等	130	23.9	130	21.5	0	0.0
4	予備費	50	9.2	50	8.3	0	0.0
	合計	544	100.0	606	100.0	△ 62	△ 10.2

